

経済の活性化 [県内就業の促進]

事業名及びその内容

1 雇用のマッチング支援

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
県内就労あっせん・ 起業支援事業 県実施	県内就労あっせん・起業支援センターにおいて、金融機関等と連携し、県内中小企業への人材確保及び起業支援を実施 負担区分 国 ¹⁰ %	2月補正 ^{千円} 35,976 (10,000)	産業・雇用 振興部 雇用政策課
労働市場創出対策事業 県実施	しごと <i>ん</i> センターにしごとマッチングアドバイザーを配置し、県内の企業人材確保等求人求職のマッチングを推進 アドバイザー 奈良4名、高田4名 負担区分 県 ¹⁰ %	32,736 (19,481)	産業・雇用 振興部 雇用政策課
㊦高等技術専門学校職業訓練充実事業 県実施	訓練内容を拡充し訓練生の就業に効果的な職業訓練を実施 民間ノウハウを活用した観光マーケティングコースの新設 建築科、造園技術科の訓練内容の充実 高等技術専門校の訓練内容等の見直しを進めるため、公共職業訓練ニーズ調査を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	9,700 (-)	産業・雇用 振興部 雇用政策課
高等技術専門学校就業支援事業 県実施	高等技術専門学校に就業支援員を配置し、就職・起業支援を実施 外部講師による就業支援セミナーの開催 製造業等の民間企業における職場実習の実施 卒業生等の訓練実施に対する給付金の支給 起業者のネットワークを活用し、起業の魅力を発信 合同展示即売会の開催、起業者紹介冊子の作成 負担区分 県 ¹⁰ %	15,275 (14,560)	産業・雇用 振興部 雇用政策課
㊦高齢者インターンシップ・就業促進事業 県実施	求人ニーズのある県内企業と、就労意欲のある高齢者のマッチングを促進 県内企業を対象に高齢者の人材活用機会拡大を目的とした検討会の開催 県内高齢者を対象とした再就業相談会の開催 高齢者のインターンシップの実施 負担区分 県 ¹⁰ %	3,800 (-)	産業・雇用 振興部 雇用政策課
社会復帰促進就労支援事業 県実施	社会復帰を目指す矯正施設出所者等の就労促進 保護観察対象者の直接雇用 矯正施設出所者等が業務上必要とする資格の取得支援 民間企業によるインターンシップの実施 事業者向けセミナー・有識者懇談会の開催 社会復帰促進ビジネスモデルの構築に向けた検討 負担区分 県 ¹⁰ %	8,218 (16,335)	産業・雇用 振興部 雇用政策課
民間教育訓練施設等活用型職業訓練事業 県実施	離職者等の就職能力向上を図るため、民間教育訓練施設を活用して、ニーズに応じた多様な職業訓練を実施 対象者 中高年齢者、離職者、母子家庭の母、新卒者等 負担区分 国 ¹⁰ %	397,070 (353,002) 債務負担行為 [88,038]	産業・雇用 振興部 雇用政策課
大学連携新卒者就業支援事業 県実施	県外大学と連携した企業説明会「奈良で働くフェア」を開催 負担区分 県 ¹⁰ %	946 (1,301)	産業・雇用 振興部 雇用政策課

27年度については、平成27年度6月補正後予算と平成26年度2月補正予算(当初提案)の合計額

事業名及びその内容

2 奈良らしい特色のある雇用の創出

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
㊦働き方改善事業 県実施	県内事業所の長時間労働削減等に向けた働き方改善について、本県の実態に即した施策を検討するとともに、その円滑な実施に向け機運醸成のためのシンポジウム等を開催 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	2月補正 1,683 (-) 千円	産業・雇用 振興部 雇用政策課
農業人材活用事業 民間実施	営農に興味を持つ人材を雇用し、農家の繁忙期における労働支援及び耕作放棄地の解消・再生を行う（公財）なら担い手・農地サポートセンターに対し補助 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	11,700 (22,133)	農林部 担い手・ 農地マネジ メント課
建設業人材育成事業 県実施	技術と経営に優れた建設者を育成するため、建設業関係者を対象とした施工管理技術検定試験講習会や経営セミナー等を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,805 (1,900)	県土マネジ メント部 建設業・ 契約管理課
離職者対策強化事業 県実施	奈良労働局と連携し、しごとワークショップを開催 同期が少ない県内事業所で働く若手社員を集めた座談会を開催 企業の管理職に対する処遇改善セミナーを実施 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	2月補正 448 (1,233)	産業・雇用 振興部 雇用政策課
職場環境整備・新卒採用支援資金（制度融資）（再掲） 県実施	貸付対象者 働きやすい職場環境を整備する者、新卒又は卒業後3年以内の者を雇用する者 貸付枠 ㉗1,000,000千円→㉘800,000千円 貸付限度額 設備・運転 80,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 7年（うち1年据置） 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,605 (3,656)	産業・雇用 振興部 地域産業課
㊦障害者雇用拡大事業所支援事業 民間実施	障害者雇用に取り組む県内事業所において、更なる障害者の雇用拡大に伴い必要となる経費に対し補助 対象経費 障害者雇用拡大にかかる設備・備品導入経費、管理運営を行う人材の配置経費等 補助上限 5,000千円 負担区分 県 ² / ₃ ・実施主体 ¹ / ₃	25,000 (-)	健康福祉部 障害福祉課
㊦特例子会社設立・運営支援事業 県・民間実施	県内企業等の特例子会社設立を支援するための調査・研究 特例子会社の設立・運営に係るセミナーの開催及びアドバイザーの派遣 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 特例子会社設立に伴い必要となる経費に対し補助 補助上限 5,000千円 負担区分 県 ² / ₃ ・実施主体 ¹ / ₃	14,000 (-)	健康福祉部 障害福祉課
なら障害者「はたらく」推進事業 国・県実施	企業との連携強化や地域での障害者就労への取組強化により、就労に向けた一体的な支援体制を構築 障害者計画で定める5圏域に障害者就業・生活支援センターを各1カ所設置 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 「障害者はたらく応援団なら」の運営 障害者雇用の趣旨に賛同する企業等を登録し、障害者のニーズに応じた職場実習の受入拡大を推進 障害者雇用促進ジャーナルの発行 年2回 障害者政策推進トップフォーラムの開催 障害福祉課に嘱託職員を配置し、企業等への訪問により、職場実習機会の拡大を推進 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	35,538 (33,426)	健康福祉部 障害福祉課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
障害者職場実習促進事業 県実施	障害者就労支援を積極的に進めるため、職場実習機会を拡大 ジョブサポーターを養成・登録し、障害者の職場実習先に派遣 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 1,194 (1,194)	健康福祉部 障害福祉課
精神障害者・発達障害者雇用企業サポート事業 県実施	精神障害者や発達障害者の障害特性に応じた就労支援体制を構築 するため、精神保健福祉士などの専門家を雇用促進コーディネーター として配置し、企業等に対する支援を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	9,427 (4,644)	健康福祉部 障害福祉課
優先調達推進事業 県実施	官公庁等の優先調達推進のため、調達元である県、市町村等と調 達先である障害福祉事業所による推進会議を開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	300 (1,500)	健康福祉部 障害福祉課
授産商品魅力アップ 事業 県実施	授産商品の質の向上を図り、販路拡大につなげるため、「スウィ ーツ甲子園関西大会」奈良県予選大会を開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	900 (800)	健康福祉部 障害福祉課
奈良県庁障害者就労 支援推進事業 県実施	就労支援の場を確保し、工賃向上に向けて有効な「施設外就労」 を県庁内で実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,400 (1,200)	健康福祉部 障害福祉課

3 若者の就労支援

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
U・I・Jターン就 職促進事業 県実施	奈良のしごとや暮らしの情報を一元的に収集し、都市部からの移 住希望者等に情報提供する相談窓口（東京・奈良）の運営 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	2月補正 千円 10,667 (12,382)	産業・雇用 振興部 雇用政策課
㊦奈良で働く魅力情 報発信事業 県実施	奈良で働く魅力を情報発信し、U・I・Jターンによる県内就職 を促進 県内企業紹介冊子の作成、プロモーションビデオの制作 ふるさと回帰センター（東京）に広報ブースを設置 首都圏における県内企業合同説明会の開催及び出張無料職業紹 介所の設置 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	2月補正 10,200 (-)	産業・雇用 振興部 雇用政策課
㊦奈良県文化芸術振 興奨学金事業 県実施	(独)日本学生支援機構の地方創生枠等の奨学金制度を活用し、 本県において文化財修復技術、伝統工芸技術継承等の文化芸術分 野への就業を希望する大学生等の人材を確保 奈良県文化芸術振興奨学金基金を創設し、奨学金返還免除要件 を満たした者の奨学金返還免除額相当額を負担 負担区分 県 ¹ / ₂ ・民間 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₁₀	30,500 (-)	地域振興部 教育振興課
㊦若年者処遇改善促 進事業 県実施	若年者の職場定着率向上及び正規雇用化を図るため、県内事業所 を対象に専門家による個別支援を実施 県内ハローワーク管轄5区域ごとに個別相談会を開催 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	2月補正 6,000 (-)	産業・雇用 振興部 雇用政策課
県内企業への就職活 動準備セミナー事業 県実施	就職活動準備段階の大学3年生等を対象に、県内企業への就職拡 大に向けた取組を実施 県内企業による業界研究会の開催 内定者による座談会の開催 保護者向けガイダンスの実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,706 (1,756)	産業・雇用 振興部 雇用政策課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
㊦建設業界の若手技術者等の確保・育成支援事業 県実施	建設業の振興と持続的な発展を図るため、担い手となる若年技術者の確保・育成を支援 中学生向けの建設体験学習及び高校生、大学生等向け一日インターンの実施 建設業の魅力や若手・女性技術者からのメッセージ等を発信 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 2,365 (-)	県土マネジメント部 建設業・契約管理課
中間的就労サポート事業 県実施	直ちに就労が困難な若者等を対象に、就労訓練の場を提供し、就職に向けたきめ細かな支援を実施 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	2月補正 19,300 (20,000)	産業・雇用振興部 雇用政策課
地域若者サポートステーション強化事業 県実施	若年無業者の早期就職を図るため、就業支援を強化 ㊦就職活動に必要なスキル習得のための研修を実施 ㊦就職活動体験を目的とした企業説明会の開催 ㊦若年無業者地域理解促進セミナーの開催 臨床心理士による相談・カウンセリング等を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	3,600 (3,000)	産業・雇用振興部 雇用政策課
若年者雇用対策推進事業 県実施	ワンストップサービスセンター「ならジョブカフェ」の運営 高校生等を対象とした就職フォーラム「ジョブサマースクール」の開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	941 (1,494)	産業・雇用振興部 雇用政策課
高校生キャリア教育総合支援事業 県実施	就職率及び離職率を改善するため、高校生の段階から勤労観・職業観を養うことを目的とした取組を実施 県内企業等へのインターンシップの拡大 キャリアプランナーの増員 2名(㊦1名) キャリアサポートセンターの運営 キャリア教育支援員の配置による就職希望者のサポート 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ ・県 ¹⁰ / ₁₀	7,612 (6,153)	教育委員会 学校教育課
キャリア教育・就労支援等充実事業 県実施	障害のある生徒の就労を支援するため、モデル校にキャリア教育コーディネーターを配置 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	3,435 (3,577)	教育委員会 学校教育課
工業高校等備品整備事業 県実施	生徒の就労を支援するため、職業教育を主とする専門学科の実習備品を整備 御所実業高校 デジタルオシロスコープ 王寺工業高校 レーザー加工機 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	4,200 (1,886)	教育委員会 学校教育課
キャリアデザイン科充実事業 県実施	二階堂高校キャリアデザイン科の保育・高齢者介護学習用備品を整備 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	4,400 (579)	教育委員会 学校教育課
南部地域における産業連携教育支援事業 県実施	地元企業に就職する等、南部地域の振興に貢献できる人材を育てるため、職業教育の実習備品を整備 十津川高校 木工作業機器 吉野高校 林内作業車 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,600 (2,321)	教育委員会 学校教育課
特別支援学校職業教育等設備整備事業 県実施	職業教育を主とする専門学科等において、老朽化した教材備品等を整備 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	3,400 (1,927)	教育委員会 学校教育課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
女性・若者創業支援 資金（制度融資） （再掲） 県実施	貸付対象者 認定支援機関の支援を受け、県内で創業しようとする女性又は㊦30歳未満の若者で、県が認定した者 貸付枠 ㊸200,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ㊸0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 3,948 (2,580)	産業・雇用 振興部 地域産業課
4 女性の就労支援			
事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
㊦女性起業家・経営者活躍促進事業 （再掲） 県実施	女性起業家・経営者の専門的スキル・経営スキルの向上と、幅広いネットワークづくりを支援 ビジネス拡大、女性の活躍を目的としたセミナーの開催 負担区分 国 ⁸ / ₁₀ ・県 ² / ₁₀	千円 2月補正 2,574 (-)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
女性の起業支援事業 （再掲） 県実施	女性起業家を養成するためのセミナー・相談会を開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	818 (2,300)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
㊦女性翻訳者活躍推進事業 （再掲） 県実施	女性翻訳者の活躍を推進するため、就労の機会を提供 県刊行物等の翻訳に県内女性翻訳者を活用 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	8,300 (-)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
翻訳者養成事業 （再掲） 県実施	語学力を活用した女性の就労等につなげるため、翻訳者養成塾を開催 日本の人文系文献等の翻訳講座の開催 翻訳者養成塾修了者のフォローアップ ㊦翻訳者のための起業セミナーを開催 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	2月補正 4,000 (3,500)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
キャリアアップセミナー事業 県実施	女性のキャリアアップを図るため、県内事業所・市町村で働く女性を対象とした官民合同セミナーを開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,189 (2,189)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
子育て女性就職支援事業 県実施	「子育て女性就職相談窓口」の運営 キャリアコンサルタントによる就職相談 子育て女性のニーズに合わせた求人情報、仕事と家庭の両立のための情報を提供 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	8,836 (8,700)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
女性・若者創業支援 資金（制度融資） （再掲） 県実施	貸付対象者 認定支援機関の支援を受け、県内で創業しようとする女性又は㊦30歳未満の若者で、県が認定した者 貸付枠 ㊸200,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ㊸0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	3,948 (2,580)	産業・雇用 振興部 地域産業課

事業名及びその内容

5 ワーク・ライフ・バランスの推進

事業名	事業内容	28年度 (27年度)	担当部局 ・課室名
ワーク・ライフ・バランス推進事業 県実施	企業や団体が開催する研修等にワーク・ライフ・バランスに関する有識者を講師として派遣 負担区分 県 ¹⁰	千円 840 (581)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
社員・シャイン職場 づくり推進事業 県実施	働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業の募集・登録・表彰 登録企業を県ホームページ、推進情報誌等で紹介 取組内容が優れている企業を表彰 負担区分 県 ¹⁰	4,694 (4,663)	産業・雇用 振興部 雇用政策課
育児休業取得促進事業 県実施	少子化対策の推進と県内事業所における従業員のワーク・ライフ・バランスの実現に向け、育児休業期間中の従業員に対し雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者に対し補助 期 間 育児休業給付金支給開始から6カ月以降の育児休業給付金支給期間 補助上限 休業開始時賃金の17% 負担区分 民間負担分を除き県 ¹⁰	20,600 (71,700)	産業・雇用 振興部 雇用政策課